

〈はじめに〉

新たな核の脅威と核兵器廃絶へのうねり

鈴木達治郎 (RECNA センター長)

平成29年度(2017年度)は核兵器をめぐる国際情勢が大きく揺らいだ1年であった。5月のNPT再検討会議準備委員会には、ナガサキ・ユース代表団5期生、ならびにRECNA教授陣を派遣して、現地から分析・報告を行った。さらに、7月に核兵器禁止条約採択の現場にも教員を派遣して、現地から報告を行うとともに、8月にはRECNA Policy Paper「核兵器禁止条約の意義と課題」をRECNA教授陣全員で分担執筆を行い、早々と分析・報告を行った。「北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチ」のフォローアップとなる「ナガサキ・プロセス」については、第2回「北東アジアの平和と安全保障に関するパネル(PSNA)」を6月にウランバートル(モンゴル)で開催した。また、速報として昨年度より「レクナの目」を充実させたが、上記の核兵器禁止条約に加え、9月に行われた北朝鮮の6回目の核実験について「解説と見解」を発表した。今年度に終了となる科研費「核廃絶に向けての阻害・促進要因の分析と北東アジアの安全保障」については、9月に最終報告書原案まとめの合宿、11月には成果報告の公開シンポジウムを実施した。また成果はRECNA叢書第3号「核の脅威にどう対処するか：北東アジアの非核化と安全保障」(法律文化社)として発刊した。

そして、片峰前学長のリーダーシップの下、吉田文彦教授を編集長として準備を続けてきた、英文学術誌「Journal for Peace and Nuclear Disarmament」(J-PAND)は、12月に英出版社テイラー・アンド・フランシス社より、オンラインジャーナルとして公開され、すでに10本近い論文・記事を掲載し、順調なスタートを切った。2018年1月には、2017年ノーベル平和賞を受賞したばかりの核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)のベアトリス・フィン事務局長を長崎に招聘し、公開シンポジウムや若者との対話等3日間にわたり充実した日程をすごした。軍縮不拡散教育への取り組みとして、「軍縮・不拡散教育研究会」と明確に銘打った活動は行わなかったが、その趣旨を念頭においた国際交流、軍縮・不拡散への若い世代への問題意識の向上に関わる活動を行った。来年度4月より開設される多文化社会学研究科修士課程の中に「核軍縮・不拡散科目群」が設置されることが正式に決定し、2018年2月には初の入試が実施され2名の新大学院生が入学した。また今年度より、被爆者のいない時代に備え、被爆体験や遺構の継承を次世代につなぐため「長崎被爆・戦後史研究会」を立ち上げた。外部との連携としては、4月にモントレイ国際問題研究所主催の「クリティカル・イシューズ・フォーラム」、8月に平和首長会議総会、2018年2月には長崎県平和学生会議等に協力した。核兵器廃絶市民講座は年6回開催し、そのうち1回は今年度も佐世保で開催した。

以下に、それぞれの活動についての詳細な報告である。